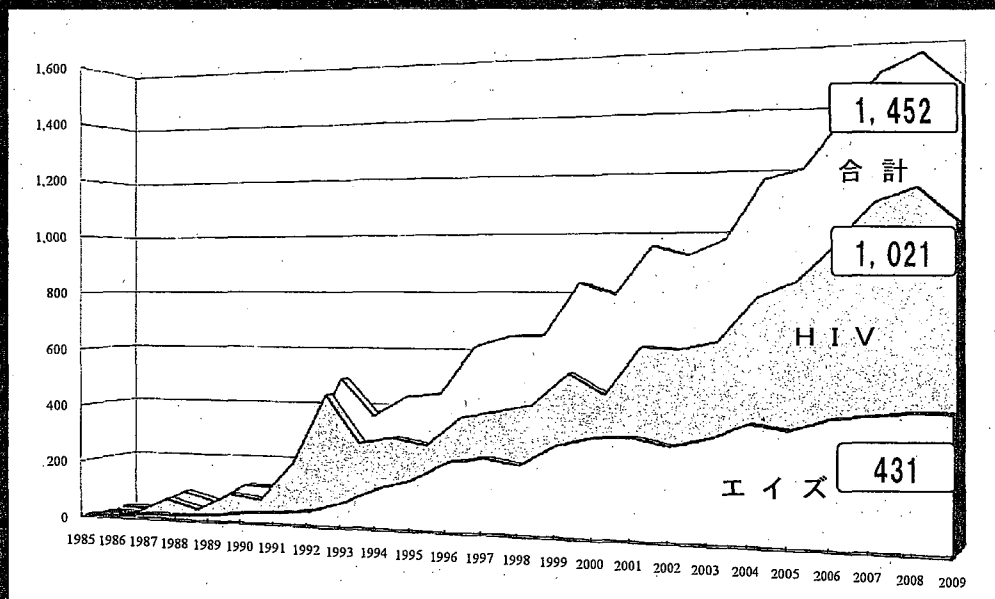


エイズ対策の概要

厚生労働省健康局疾病対策課
平賀 紀行

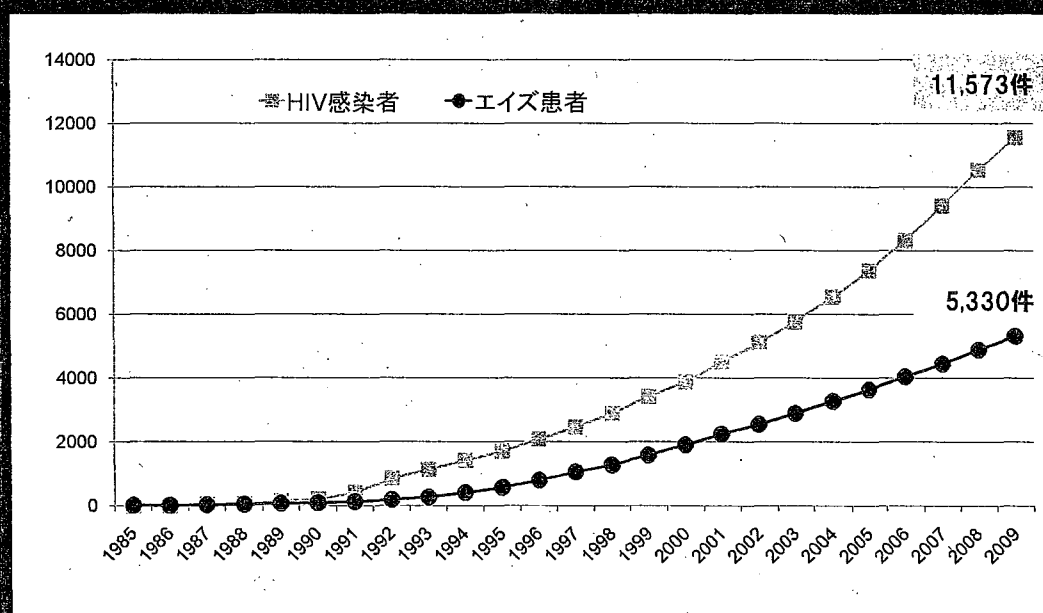
HIV／エイズの現状

増え続けるHIV感染者・エイズ患者報告数



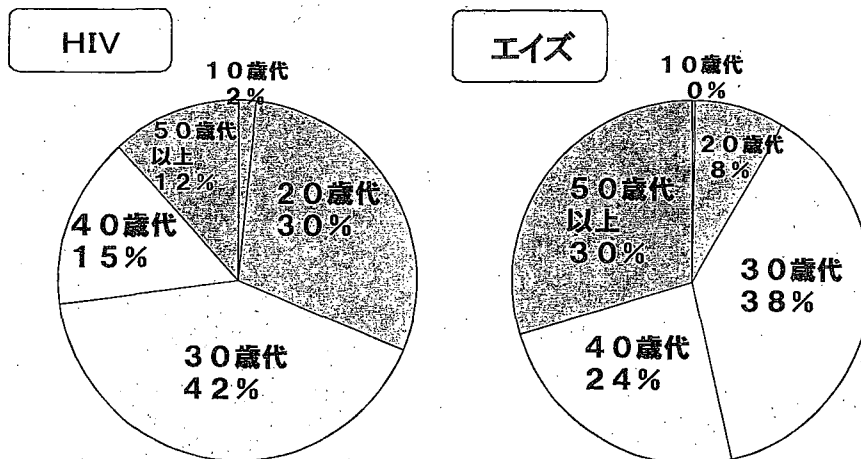
2009年厚生労働省エイズ動向委員会報告

日本における累計HIV感染者・エイズ患者報告数の年次推移



2009年厚生労働省エイズ動向委員会報告

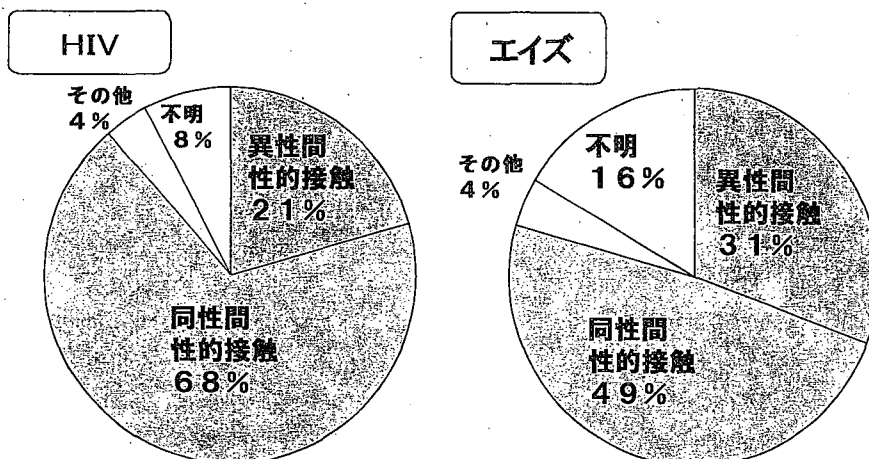
新規HIV感染者・エイズ患者 年代別内訳(平成21年)



※ 小数点第1位を四捨五入しているため、合計は100%とならない

2009年厚生労働省エイズ動向委員会報告

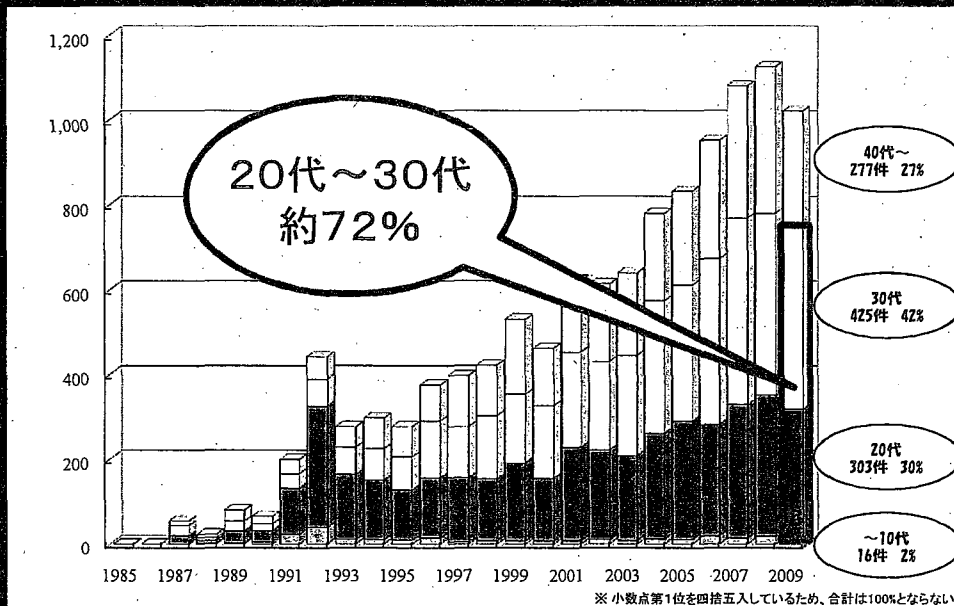
新規HIV感染者・エイズ患者 感染経路別内訳(平成21年)



※ 小数点第1位を四捨五入しているため、合計は100%とならない

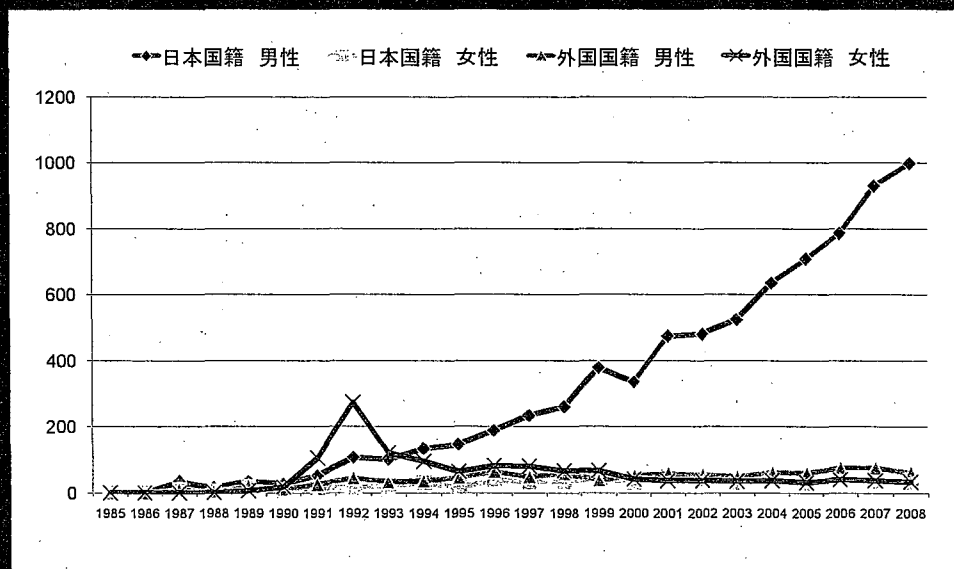
2009年厚生労働省エイズ動向委員会報告

年齢別、年次別HIV感染者報告数の推移



2009年厚生労働省エイズ動向委員会報告

日本のHIV感染者の国籍別・性別年次報告数



(出典) 先進諸国におけるエイズ発生動向、調査体制、対策の分析に関する研究 ※2006以降は発表者加工
(厚生労働科学研究費補助金(H17)-主任研究者 鎌倉光宏(慶應義塾大学))

エイズ対策の基本的方向

1 疾病概念の変化に対応した施策展開

～「不治の特別な病」から「コントロール可能な一般的な病」へ

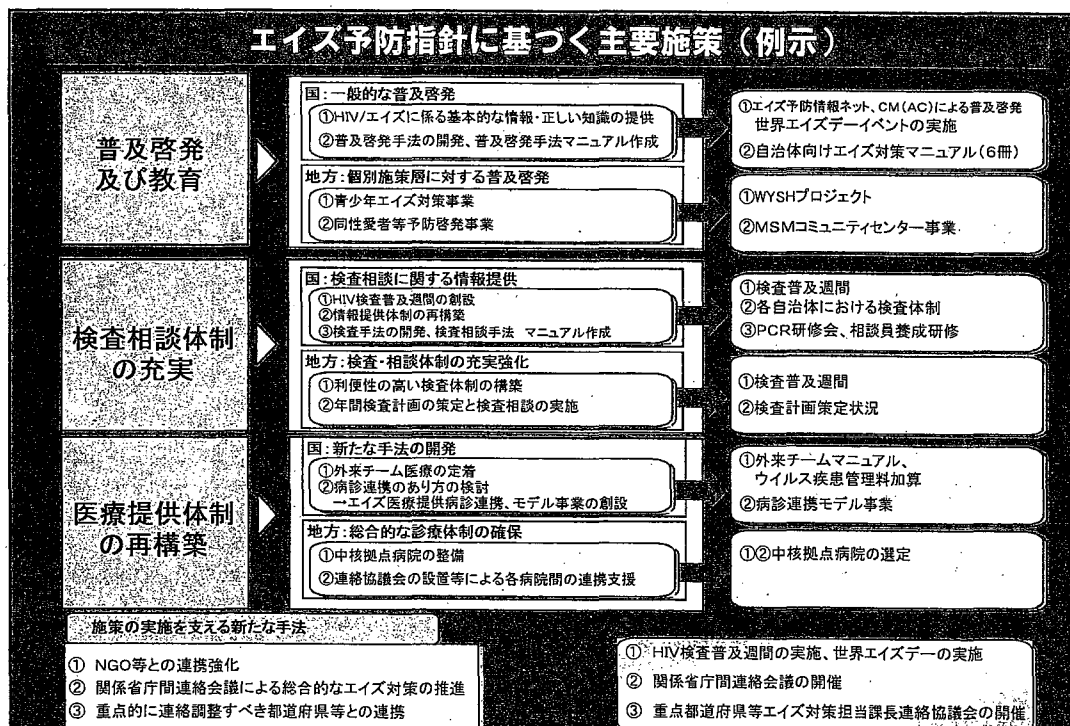
2 国と地方公共団体との役割分担の明確化

- ・ 国： リーダーシップ、技術的支援
- ・ 地方公共団体： 普及啓発、検査、医療体制の再構築

3 施策の重点化

～普及啓発及び教育、検査体制の強化、
医療提供体制の再構築

エイズ予防指針に基づく主要施策（例示）



地方自治体向けエイズ対策マニュアルの作成について

<http://api-net.jfap.or.jp/>

地方自治体における
青少年エイズ対策
教育ガイドライン
主任研究者
京都大学大学院
医学研究科助教授
木原雅子

HIV診療における
外来チーム
医療マニュアル
主任研究者
独立行政法人国立病院
機構大阪医療センター
HIV/AIDS先端医療
開発センター長
白飯琢磨

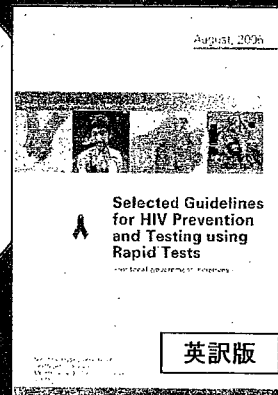
地方自治体の
エイズ啓発
プログラムのための
ガイドライン
主任研究者
京都大学大学院
医学研究科教授
木原正博

地方自治体の エイズ対策を支援

男性同性間の
HIV感染対策に
関するガイドライン
主任研究者
名古屋市立大学大
学院
看護学研究科教授
市川誠一

医療相談員のため
の外国籍HIV陽性
者療養支援ハンド
ブック
主任研究者
慶応義塾大学教授
榎井正義

HIV検査相談の
説明相談の事例集
主任研究者
神奈川衛生研究所
所長
今井光信



施策対象の重点化

		異性間 性的接触	同性間 性的接触	静注薬物 乱用	母子感染	その他
10-19	16	2	12	0	0	2
20-29	303	56	220	4	0	10
30-39	425	78	304	1	0	10
40-49	157	34	101	0	0	8
50-59	83	27	43	0	0	2
60歳以上	37	13	14	0	0	2
合計	1021	210	694	5	0	34

※感染経路不明78例を除く
2009年エイズ動向委員会報告

同性間性的接触

+

20、30歳代



約88%

普及啓発及び教育

1 一般的普及啓発

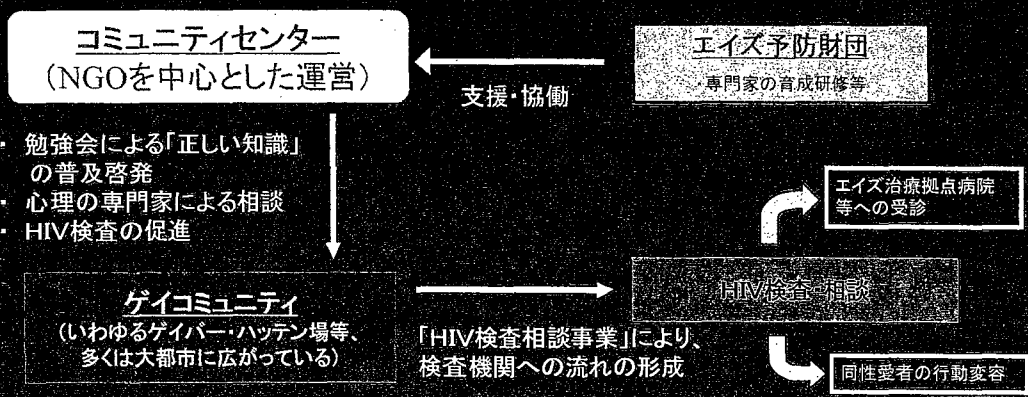
- 世界エイズデー(12月1日) 全国キャンペーン
- エイズポスターコンクール
- エイズ予防情報ネット(api-net) <http://api-net.jfap.or.jp/>

2 個別施策層に対する普及啓発等の重点化

- 同性愛者、青少年への対応

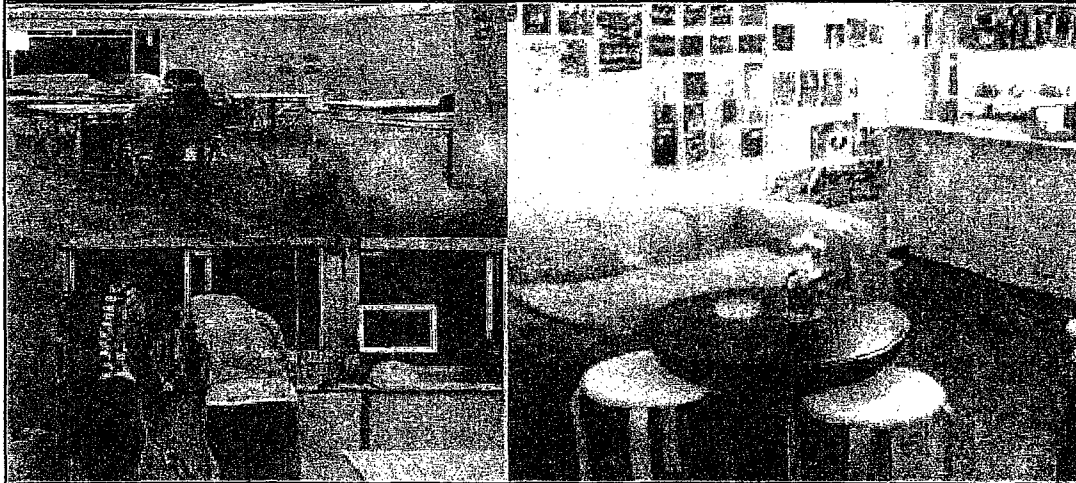
同性愛者への対応

- 公費により、大都市にコミュニティセンターを設置
- そこを拠点として、NGOや行政が協働し、コミュニティに対する普及啓発を実施
- 行動変容、検査の早期受診につなげる



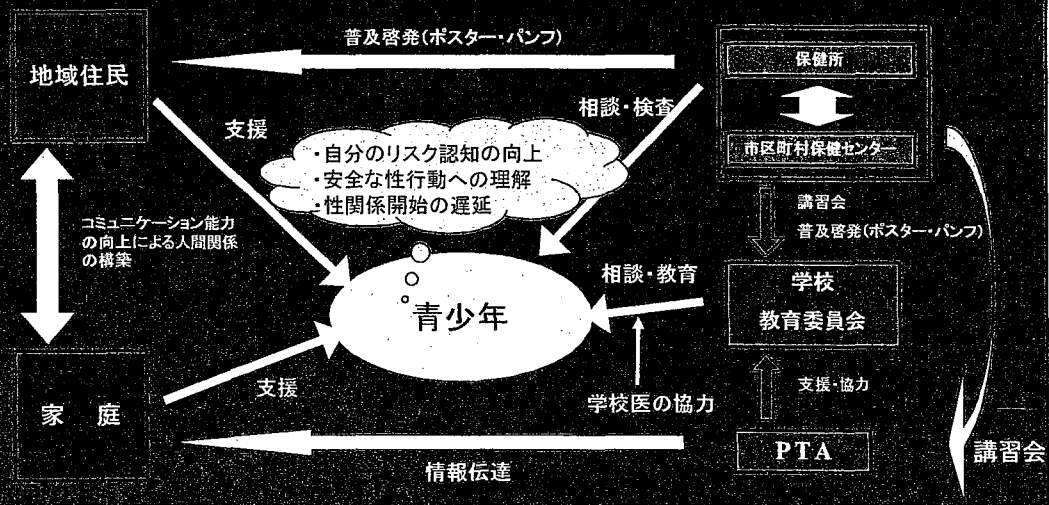
同性愛者等予防啓発事業

コミュニティセンター事業(宮城、東京、愛知、大阪、福岡、沖縄)
akta(東京)とdista(大阪)



青少年への対応

○ 20, 30歳代のHIV感染者対策としては、10歳代への教育が重要である



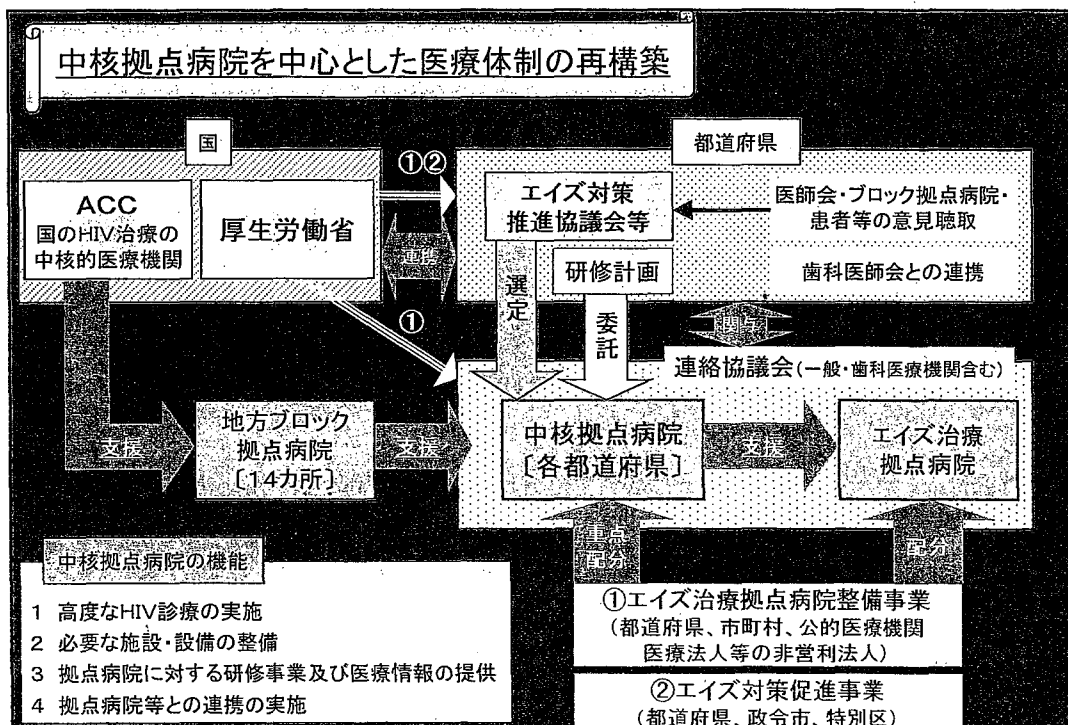
検査体制の強化

< 国の役割 >

- (1) 検査手法の開発
- (2) 行動変容につながる相談手法のマニュアル化
- (3) 検査、相談の利用に係る情報の周知
- (4) HIV検査普及週間の創設

< 地方公共団体の役割 >

- (1) 検査体制の周知
- (2) 検査計画を作成し計画的に実施
- (3) 利便性の高い検査体制 ・平日夜間 ・休日 ・迅速検査
- (4) 検査結果に応じた相談・カウンセリングの実施



エイズ対策の現状における課題

- ① HIV検査経験なしでエイズとの告知
- ② MSMの予防行動
- ③ 医療機関等におけるHIV検査の周知
- ④ 薬害被害者に対する恒久対策の推進

施策の実施を支える新たな手法

- 普及啓発等施策の実施におけるNGO等との連携強化
- 関係省庁間連絡会議の定期的な開催による総合的なエイズ対策の推進
- 政策評価を踏まえた都道府県等に対する重点支援
→ 感染者・患者数の多い都道府県等(17自治体)
との重点的な連携

重点的に連絡調整すべき 都道府県等の選定について

選定の背景と目的

< 背景 >

従来、わが国におけるHIV感染者やエイズ患者の発生動向については、関東地方を中心として増加してきたが、近年、地方の大都市においても感染者・患者が増加傾向にある。

< 目的 >

HIV感染者やエイズ患者の報告数が特に多い地域の地方自治体と重点的に連絡調整を行うことにより、効果的なエイズ対策を進める。

選定基準

< 選定基準 >

① 平成19年4月から平成20年12月までの新規HIV感染者・エイズ患者合計報告数平均の人口10万人に対する割合が全国平均以上の都道府県及び当該都道府県内の政令指定都市

② HIV感染者・エイズ患者の報告数が著しく多い地域

※ 新規HIV感染者・エイズ患者報告数は、居住地(都道府県)別報告数に基づくもの。

対象自治体(17自治体)

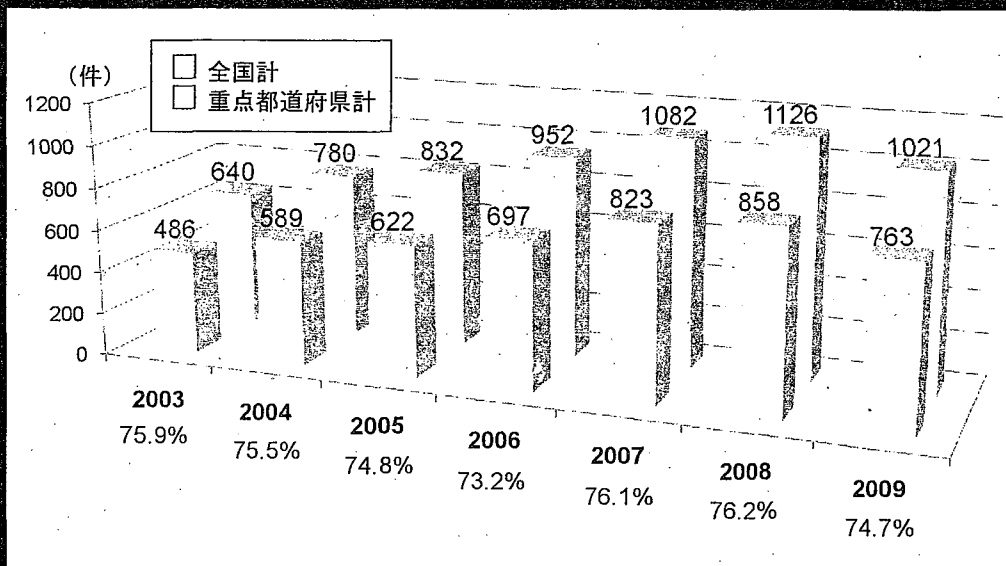
都道府県(8自治体)

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、
愛知県、大阪府、兵庫県、沖縄県

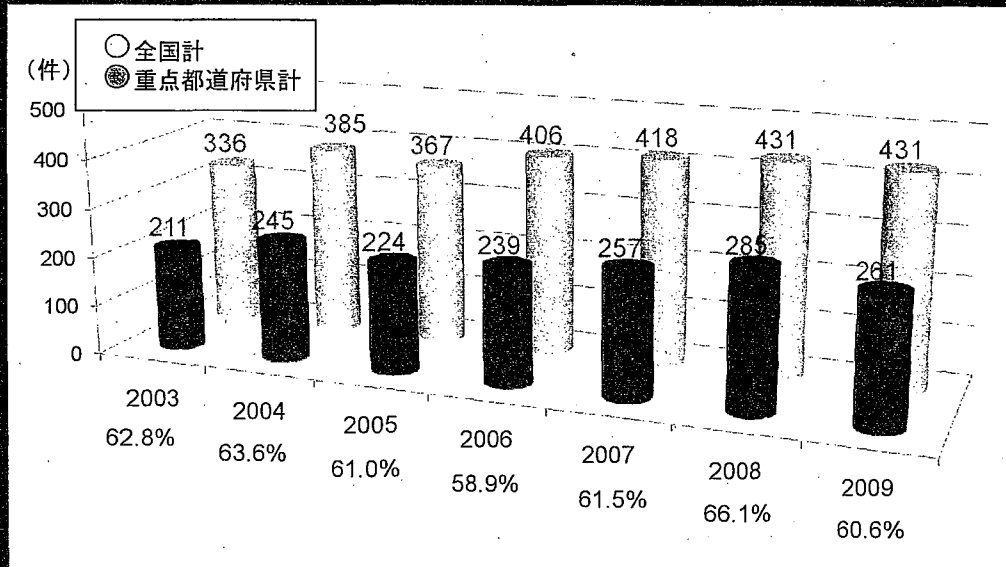
政令指定都市(上記都道府県内の9自治体)

さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、
名古屋市、大阪市、堺市、神戸市

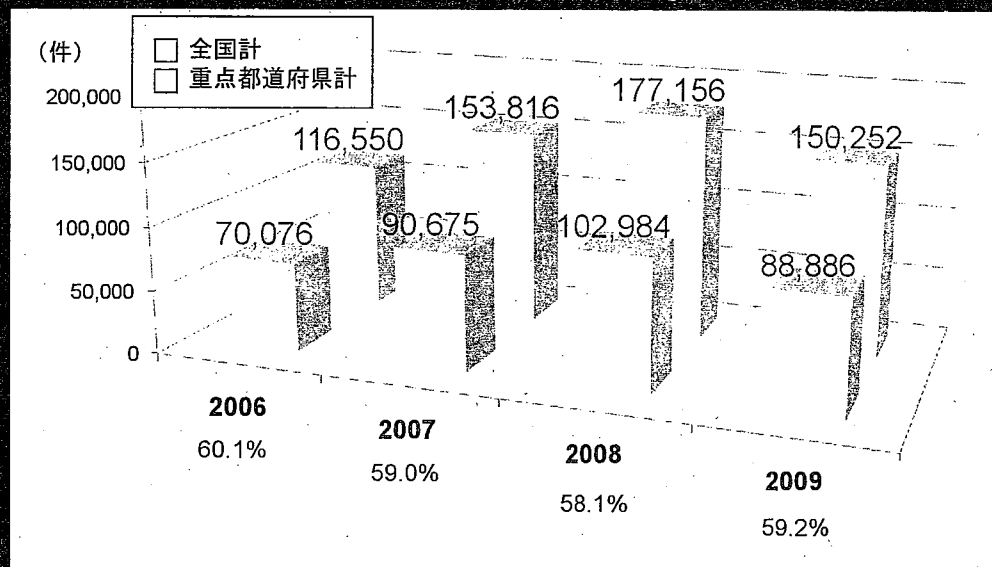
8重点都道府県のHIV感染者報告数



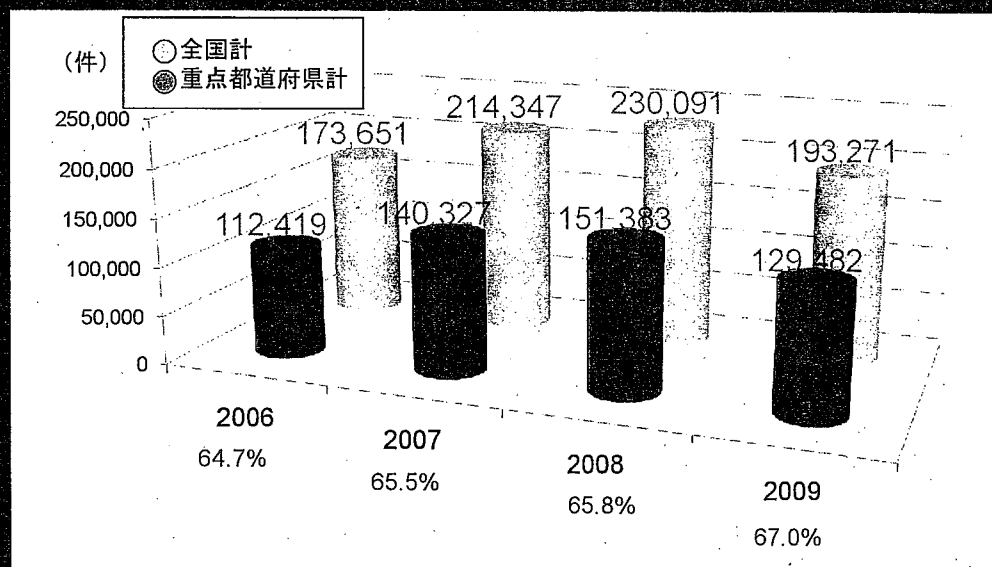
8重点都道府県のエイズ患者報告数



8重点都道府県のHIV検査件数



8重点都道府県の相談件数



平成22年度 世界エイズデーについて

世界エイズデーとは

【目的】

- 世界的レベルでのエイズまん延の防止と患者・感染者に対する差別・偏見の解消を図る

【経緯等】

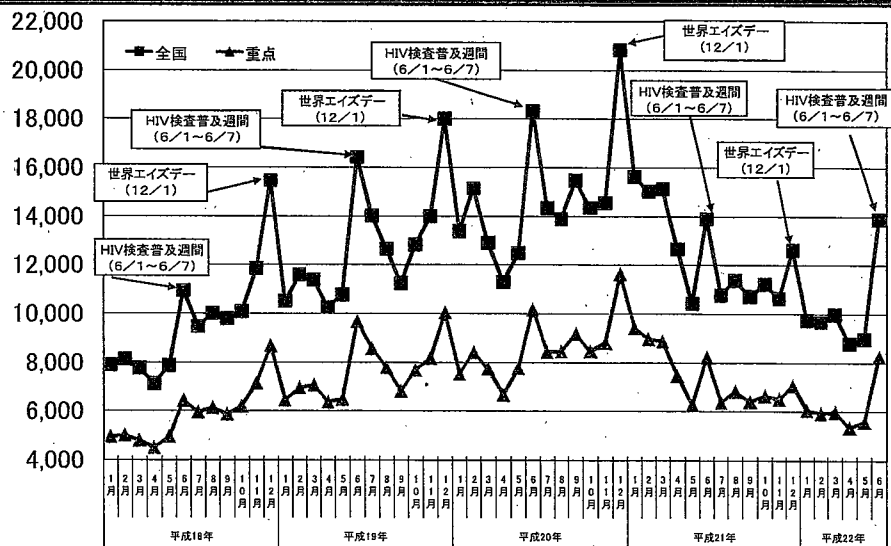
- 1988年、WHO(世界保健機関)が12月1日を“World AIDS Day”(世界エイズデー)と定め、エイズに関する啓発活動等の実施を提唱
- 国連のエイズ対策の総合調整を行うこととなったUNAIDS(国連合同エイズ計画)もこの活動を継承。本年度で23回目を迎える

平成21年度世界エイズデーの実施内容 (厚生労働省の取組)

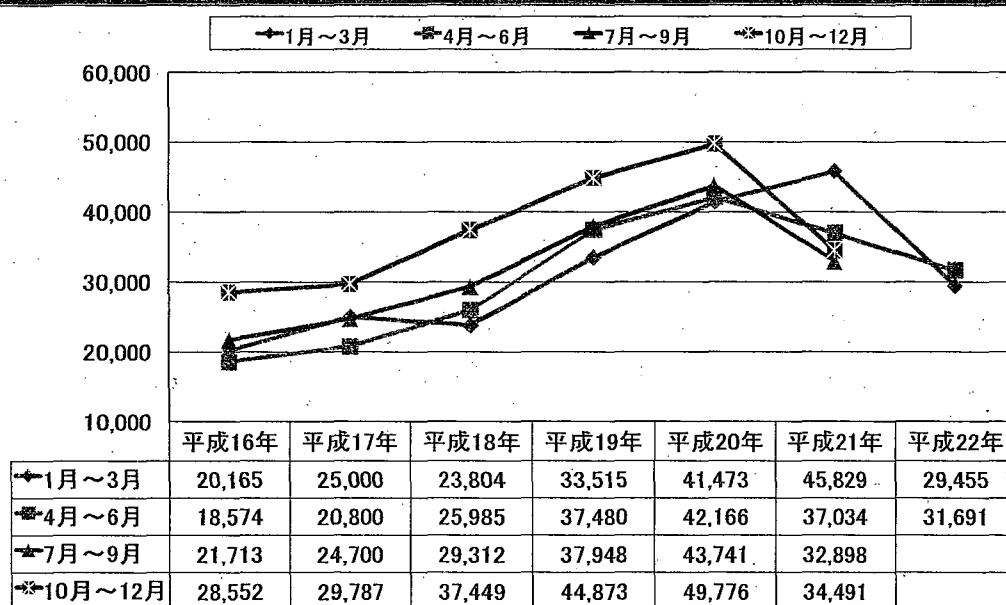
- 1 RED RIBBON LIVE 2009
- 2 街頭キャンペーン
- 3 HIV(エイズ)無料検査
- 4 エイズ啓発ポスターの配布
- 5 インターネットによる啓発
(Yahoo! JAPANとの連携等)



保健所等におけるHIV抗体検査件数の月別推移 (平成18年1月～平成22年6月)



保健所等におけるHIV抗体検査件数 四半期別・年別比較



重点都道府県におけるHIV抗体検査の実績件数について (平成19年～平成21年)

(単位: 件)

	平成19年1月～12月		平成20年1月～12月		平成21年1月～12月	H19→H21 増減率	H20→H21 増減率
埼玉県	5,338	▲	6,721	▲	5,582	4.6% 増	16.9% 減
千葉県	6,369	▲	7,313	▲	5,452	14.4% 減	25.4% 減
東京都	28,965	▲	31,332	▲	28,406	1.9% 減	9.3% 減
神奈川県	11,768	▲	11,889	▲	11,173	5.1% 減	6.0% 減
愛知県	11,240	▲	13,034	▲	11,033	1.8% 減	15.4% 減
大阪府	17,609	▲	21,228	▲	18,398	4.5% 増	13.3% 減
兵庫県	5,631	▲	7,963	▲	6,123	8.7% 増	23.1% 減
沖縄県	3,755	▲	3,504	▲	2,719	27.6% 減	22.4% 減

重点都道府県におけるHIV抗体検査の実績件数について
(平成20年～平成22年 第2四半期(4月～6月)の比較)

(単位:件)

	平成20年4月～6月		平成21年4月～6月		平成22年4月～6月	H20→H22 増減率	H21→H22 増減率
埼玉県	1,589	▲	1,364	▲	1,061	33.2% 減	22.2% 減
千葉県	1,865	▲	1,224	▲	1,487	20.3% 減	21.5% 増
東京都	7,566	▲	7,196	▲	6,143	18.8% 減	14.6% 減
神奈川県	2,912	▲	2,792	▲	2,496	14.3% 減	10.6% 減
愛知県	3,512	▲	2,716	▲	2,702	23.1% 減	0.5% 減
大阪府	4,324	▲	4,680	▲	3,562	17.6% 減	23.9% 減
兵庫県	1,927	▲	1,351	▲	1,196	37.9% 減	11.5% 減
沖縄県	834	▲	1,069	▲	601	27.9% 減	43.8% 減

平成22年度世界エイズデー

1 キャンペーンテーマ

続けよう ～Keep the promise, Keep your life～

※趣旨等については、平成22年度「世界エイズデー」実施要綱別紙を参照

2 厚生労働省が実施するイベント等(予定)

・RED RIBBON LIVE 2010

東 京：ライブ会場での無料ライブ(抽選による招待制)

名古屋：フリースペース等での無料ライブ)

・街頭キャンペーン

・HIV(エイズ)無料検査の実施

・エイズ啓発ポスターの配布

・インターネットによる啓発 など

平成23年度 厚生労働省エイズ対策関係予算 概算要求の概要について

厚生労働省エイズ対策関係予算(平成23年度概算要求額61億円)

(1) 発生の予防及びまん延の防止 6.0億円

○具体的施策

- ・検査体制の充実
- ・HIV感染者等の相談窓口設置

○主な事業

HIV感染者等保健福祉相談事業	相談窓口にかウンセラーを配置 臨時のHIV検査を実施
保健所等におけるHIV検査・相談事業	保健所等において行うHIV検査・相談

(2) 医療の提供及び国際的な連携 11.9億円

○具体的施策

- ・エイズ治療拠点病院を中心とする医療従事者への実務研修
- ・エイズ治療拠点病院間の連携強化支援

○主な事業

エイズ治療拠点病院医療従事者 海外実地研修	海外のエイズ診療の豊富な医療機関へ 医療従事者を派遣
エイズ治療拠点病院地域別病院長会議	地域の病院長が集まる会議を支援
エイズ国際協力計画推進検討事業	アジア地域のエイズ担当者の国際会議

(3) 普及啓発及び教育

12. 6億円

○ 具体的施策

- ・ 青少年や同性愛者等への重点的な予防啓発
- ・ 世界エイズデー等でエイズ予防の普及啓発イベントやインターネットによる情報提供

○ 主な事業

新 NGO等への支援事業	HIV感染者等で構成されるNPO等による活動を支援した感染予防の普及啓発事業
「世界エイズデー」普及啓発事業	世界エイズデー(12/1)に合わせた普及啓発事業
青少年エイズ対策事業	学校教育者向けのエイズ予防教育研修

(4) 研究開発の推進

30. 1億円

○ 具体的施策

- ・ エイズに関する基礎医学や臨床医学、社会医学的な研究

○ 主な事業

エイズ対策研究	予防、治療、診断法の開発や薬剤耐性・長期療養への医療基盤作り、早期発見・早期治療につなげる研究
エイズ対策研究推進事業	外国人研究者の招へい、若手研究者の育成活用

Fin.